

小規模企業景気動向調査

[令和元年11月期調査]

～消費税増税による需要の停滞・最低賃金引上げ・働き方改革対応に苦む小規模企業景況～

2019年12月26日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年11月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…消費税増税による需要の停滞・最低賃金引上げ・働き方改革対応に苦む小規模企業景況…◇

11月期の小規模企業景気動向調査は、売上額DIを除き3DIで悪化となった。悪化幅は、業況DIでわずか、採算DIと資金繰りDIで小幅であった。先月に税率が引き上げられた消費税の影響は大きく、業種を問わず売上の鈍化や原価高による業績悪化の声が高まっている。また、先月に引き続き、最低賃金の上昇に悩まされているとの声や、労働者の有給休暇5日取得の義務化を含む改正労働基準法が今年4月に施行された影響で、人材不足の中、休暇の取得時期についての課題が顕在化している旨のコメントが目立った。

<製造業> ◇…悪化幅は縮小も、依然として悪化傾向に歯止めがかからない製造業…◇

製造業においては先月に引き続き全DIで悪化となった。悪化幅は先月よりも低減したものの、依然として売上額DIでは小幅、採算DIでは大幅な悪化であった。米中貿易摩擦の改善で、機械製造、金属加工、電子部品製造業では回復の兆しが見られたものの、半導体やプラスチック成形では悪化が見られた。また、食料品製造業では原材料高の影響があり、建設機械製造業では台風19号の影響により部品の調達に遅れがあるとの声が寄せられている。

<建設業> ◇…売上は大幅に改善するも、資金繰りや人繰りが厳しい建設業…◇

建設業では、売上額DIが大幅、業況DIがわずかに改善したが、採算DIと資金繰りDIは悪化となった。民需・公需を問わず工事量は十分にあるものの、入金が完成工事後になるため資金繰りが厳しいとの声や有給休暇5日取得が義務付けられたため、人手不足の中、工期を予定通りにこなすのが難しいとの声が寄せられている。また、これから冬季に向け除雪需要が高まるが、オペレーターの高齢化・退職のため、人繰りが困難となっており、仕事を受注できない状況である。

<小売業> ◇…消費税増税の影響を受け、厳しい状況が続く小売業…◇

小売業は、先月に引き続き、全DIが悪化となった。採算DIと資金繰りDIが5pt近い悪化であった。地域によっては一時的にはあるが、冬物の衣料品が売れており、若干ながら好転している。しかし、台風災害の影響により行楽需要が少なくなり、軽減税率が適用されている食料品小売業でも対法人向けの売上が落ちているとの声や家電・衣料品・眼鏡等に至るまで増税となった品目については軒並み買い控えが発生しており、年末商戦に期待しているとの声があった。

<サービス業> ◇…消費税増税による消費の低迷・台風被害の影響を受けるサービス業…◇

サービス業では、売上額DIが不変であったものの、その他のDIは揃って小幅悪化であった。地域によってはインバウンド需要や紅葉シーズンの行楽客により売上が向上しているとの声がある一方、台風被害の影響を受けた地域で伸び悩んでいるとのコメントがあった。また、飲食業について材料費の高騰により採算が悪化しているとの報告があった。また、全般的に消費税増税が消費者心理に負の影響を与え、消費控えるや家計の引き締る傾向となっており、特に、飲食業・観光関連業種・理美容業に悪影響を及ぼしているとの声があった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
売上額	▲ 21.1	▲ 20.7	0.4	▲ 19.4	▲ 22.9	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 0.8	5.3
採算	▲ 21.4	▲ 25.4	▲ 4.0	▲ 21.2	▲ 27.4	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 17.0	▲ 2.0
資金繰り	▲ 16.9	▲ 19.3	▲ 2.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 0.3	▲ 13.0	▲ 14.1	▲ 1.1
業況	▲ 22.8	▲ 23.7	▲ 0.9	▲ 25.2	▲ 27.1	▲ 1.9	▲ 9.6	▲ 7.8	1.8

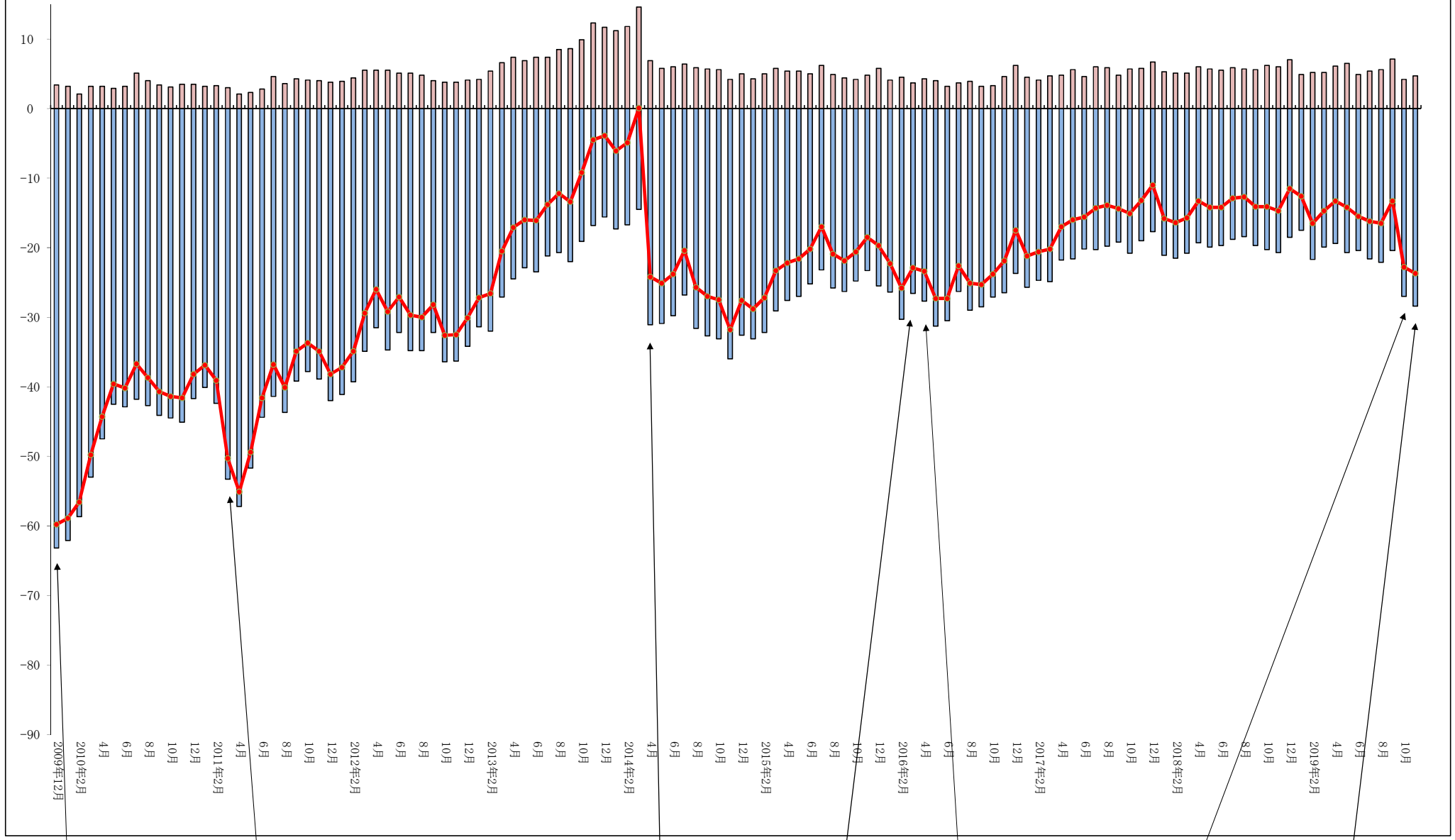
業種	小売業			サービス業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
売上額	▲ 34.7	▲ 34.9	▲ 0.2	▲ 24.4	▲ 24.3	0.1
採算	▲ 30.3	▲ 34.5	▲ 4.2	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 3.7
資金繰り	▲ 23.2	▲ 28.1	▲ 4.9	▲ 14.4	▲ 17.6	▲ 3.2
業況	▲ 35.4	▲ 35.9	▲ 0.5	▲ 21.0	▲ 24.0	▲ 3.0

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
●DI



09年12月
過去10年間最低数値
(-59.8)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上
げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

16年4月
熊本地震

19年10月
消費税率10%引上げ

19年11月
-23.7

小規模企業景気動向調査(11月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・9月、10月は消費税増税の駆け込み需要、その反動といった影響が若干聞こえてきたが、11月になって落ち着きを見せてきた感がある。

(群馬県笠懸町商工会)

・紅葉時期で国内外からの観光客が多い月です。交通の便が良くなったことから国内観光客は日帰りが多いように見受けられます。金融機関の貸出態度も特に問題はない。

(岐阜県高山西商工会)

・消費税増税の影響が直接・間接的にみられるかと思っただ、現在のところ影響は報告されていない。どの業種も多忙な状況が続いており需要過多の状況に変化は見られない。またキャッシュレス決済に普及により小売業で若干の需要増が見られるが、売上に大きな変化が見られるというほどの効果はないようだ。

(福岡県宇美町商工会)

・市内景況については、全体的には、個人消費は緩やかな回復基調がみられる。小売業・飲食業・サービス業では前年比を若干ではあるが上回る売上高を維持。今後の先行き感については、消費が悪くなると感じている事業所が依然として多い。住宅設備関連では、受注高の前年比割れが長期状態化のままである。製造業では、全体的に生産が微増となるところが多く、売上高も前年比を若干上回っているところが多い。

(兵庫県川西市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・台風19号の影響もあり、地域全体の事業者、特に飲食店などにおいては未だ来客が少ないなど売上が低迷して

(福島県鹿島商工会)

・消費税増税と軽減税率導入による影響で、いまだ経済状況は回復がみえない。金融機関の貸出し態度は現在も軟化している。

(宮崎県佐土原町商工会)

・消費税増税があり、一般的に景況は低迷していると感じる。そのような中において、県外資本のドラッグストア2店舗の進出が決まり、店舗の建設が始まっている。食品小売店や薬局は警戒しており、経営環境は更に厳しさが増すと感じている。金融機関の貸出については変化はなく貸出には積極的に応じている。しかしながら、資金需要は少なく貸出案件も少ない。

(石川県羽咋市商工会)

・プラスチックの製造業では、廃業する事業所に対して廃業間際まで発注があった。これは、業界の人手不足が理由と考えられる。

一方、機械金属加工業では、急に発注元から発注がなくなり、従業員を休ませることを検討している事業所が出ている。理由は中国関連の製造が減少していることが考えられる。

(富山県富山市南商工会)

・消費税増税後2ヶ月を経過して、消費税増税に伴う売上の鈍化や原価高による業績悪化の声が少しずつ聞かれるようになって来ました。

また、いずれの業種も人手不足が恒常化し、先行きのへの大きな不安材料になっているようです。

金融機関の貸出態度については、積極的に感じられます。

熊本地震後の設備投資も一段落したため、融資の申し込みも、1件当たりの融資額も少なくなっているようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・消費税増税により影響で買い控えが進んでいる。働き方改革や最低賃金上昇など人手確保が難しい状況に加え、労務コストも上昇しており、増税による仕入単価上昇と併せて厳しい経営環境といえる。金融機関の貸出態度は悪くないが融資先が乏しいとの話を聞いている。

(大分県九重町商工会)

・消費税増税、最低賃金の上昇、有給休暇の最低5日の消化等から、特に従業員の居る事業所について負担感が増しているように思える。

(長崎県西そのぎ商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

・パン関連の製造業は、生産性向上させるため、新しい製造機器を導入。販路開拓にも取り組み、新規納入先を順調に広げている。ポリエチレン袋製造業は、新商品の販路を広げるため、展示会出展やパッケージデザインに注力している。

(兵庫県太子町商工会)

・機械製造、金属加工業については米中貿易摩擦の改善で好況である。

(福島県会津美里町商工会)

・機械金属関連の製造業は、フル稼働の状況が続いている。

(山形県寒河江市商工会)

・台風の影響で、備蓄向けミネラルウォーターの需要が高まった。

アイスクリーム製造業は、新商品をコンビニエンスストアのプライベートブランド商品として受注生産し需要が拡大傾向。

繊維工業は、全体的に受注・生産が低調に推移。

プレスや連結金具製造は高齢のため廃業した企業へ発注していた分の依頼で増加傾向。

(山梨県山梨市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・食料品製造業で原材料の値上がりにより資金繰りに窮しているところが多く、融資の斡旋案件が増加している。

(宮崎県佐土原町商工会)

・建設機械関連の製造業は、台風19号の影響があり部品の生産数量が伸びていない。しばらくは厳しい状況と見込んでいる。

(石川県羽咋市商工会)

・機械金属加工業の事業所で、急に発注元から発注がなくなり、従業員を休ませることを検討している事業所が出ている。理由は、中国関連の製造が減少していることが考えられる。

(富山県富山市南商工会)

・プラスチック成形や金属部品等については米中貿易摩擦の影響大。

(山形県尾花沢市商工会)

・人手不足と人件費の高騰は常態化しており、設備投資による生産性の向上と作業効率化を進められる事業者と設備投資を行うだけの余力のない事業者との差は顕著になり、消費税増税の影響による原価高を売価に転嫁できない事業者は、更に厳しい状況となっているようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・人手不足(ベテラン)という意見が見受けられる。また、賃金の上昇、有給休暇の取得から人手不足になっているものの、利益が増えたわけではないので人を増やせない、というように見える。

(長崎県西そのぎ商工会)

・自動車関連部品の製造が活発な当地域は、米・中貿易摩擦によるあおりを受け、明らかに業績が悪化している。人員過剰により、就業規則の見直しやパートの勤務スケジュールの大幅な見直しを強いられるなど売上だけでなく、人事管理を含めた影響を受けている模様。

(岐阜県八百津町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

・耐震工事系の建設業は、各法令の施行により改修等が進められていることで、順番待ちの状況が続いており業況は上向いている。

(宮崎県佐土原町商工会)

・住宅設備関連の建設業者は台風15・19号の影響により受注が増えて売り上げの上昇が見込められる状況になっている。

(千葉県旭市商工会)

・建設業でも一般住宅に関わる大工等の職人不足で深刻なようです。仕事量は多くてもそれをこなすことができないところが多いようです。

(岐阜県中津川北商工会)

・建設業全般で需要が高い水準で推移しているため、規模を問わず引き合いは活発となっている。一方で需要はあるものの担い手不足の問題で受注機会を逸しているケースも存在している。

(岡山県岡山北商工会)

・公共工事は災害復旧工事ばかりだったが、下水道工事をはじめ一般土木工事の入札が出ている。受注機会は豊富にあり、手持工事も多い。しかし、工事量が多いと支払いが先行し、完成高の入金が遅いため、資金繰りが非常に厳しい。

(京都府京丹后市商工会)

・台風19号の被害により、県や市からの仕事を受注の他、設備業等では一般住宅の修繕依頼が増え、売上が伸びている。今後、河川堤防等数年かけて施工する公共事業が見込まれ、安定した売上が確保出来る。

(栃木県那須烏山商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・建設業は特に働き方改革の影響が深刻。人手不足の中で5日の有給休暇取得は難しく、取得義務の認知度もまだ低い。

(大分県玖珠町商工会)

・瓦工事関連の建設業は、個人の需要に一服感が見られる。消費税増税の影響によりしばらくは厳しい状況が続くと見ている。

(石川県羽咋市商工会)

・従業員の居る事業所よりも、一人親方的な事業所が多いため、大きな変動は見受けられないように見える。ただし、消費税増税から下請の多い事業所には影響が出ていると思われる。

(長崎県西そのぎ商工会)

・災害工事などの受注により売上は増加傾向にあり、人手が不足している状況である。しかし、今後受注件数の安定を考えた場合、雇用までには踏み切らない事業所も多い。

(岩手県矢巾町商工会)

・一般土木関連の建設業は、人手不足のため、これからの冬期間は除雪需要はあるが、技術のある重機オペレーターの高齢化・退職により、人の調整が一層困難になっている。どこも仕事はあるが人手不足により仕事を受注できないという状況である。

(秋田県かづの商工会)

・仕事量が減少し始めていると感じる。ハウスメーカー等の状況も駆け込み需要がひと段落すればはつきりせず、今いる従業員の扱いについて検討を始めているとの事。

(宮城県栗原南部商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

・消費税の影響はなさそうである。コンビニエンスストアによる、販路攻勢(広告活動)の盛んである。一般個人事業においては、さほど変化は見られない。

(兵庫県姫路市商工会)

・降雪前の買い込みや、冬物の衣料品が売れており、若干ながら好転はしているが、一時的なものと思われる。

(新潟県朝日商工会)

・スーパーやコンビニなどでは、飲料品を中心に5か月連続で、売上は前年比を数%程度増加したところが多く見られており、年末商戦を迎えてのさらなる増収に期待感が大きい。その他小売業全体でも、個人消費が緩やかな回復を見せており、前年比微増の売上となった。今後の先行きについても、スーパー・コンビニ同様に年末商戦に期待感を抱いている。

(兵庫県川西市商工会)

・食料品関連の小売業は、米の単価がやや上昇し、集荷量も増加しているため、売上が上昇している。

(秋田県かづの商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・生花関連の小売業(葬祭場への卸も含む)は、核家族化や地域コミュニケーションの変化に伴い、一般葬が減少し家族葬が増えるなど売上が減少している。

(栃木県石橋商工会)

・メガネ・補聴器関連の小売業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、例年に比べ売上が減少している。

(兵庫県太子町商工会)

・食料品小売については特に変わりがないものの、家電製品、衣料品については買い控えがあるように感じる。

(福井県わかさ東商工会)

・台風19号による被害(風評被害含む)は、宿泊業・飲食業の11月以降においてもキャンセルや予約の減少となっており、その影響により食品小売り(業販)の売上減少が続いている状況である。

(長野県戸倉上山田商工会)

・消費税増税後のキャッシュレス決済の還元などにより導入に対応出来た大型店やコンビニは落ち込みは見られないが、対応出来ない小規模事業者においては売上の減少が見られる。

(福島県矢吹町商工会)

・11月は日配品等の消費財を取り扱う小売業者の売り上げがあまり芳しくなかった。
12月の年末商戦でどれだけ巻き返せるかが不透明である。

(広島県広島安佐商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・宿泊、観光サービス関連業は、旅行シーズンであるため、売上が向上している。

(岐阜県高山南商工会)

・飲食業に関してはキャッシュレス決済になってからは少し上昇しております

(茨城県桜川市商工会)

・インバウンドや県外からの流入により飲食・宿泊ともに好調。
ただし、宴会中心の飲食業は苦戦。忘新年会に期待。

(山形県尾花沢市商工会)

・台風19号により市内各地で断水となった地域が存在した。そのため断水がなかった地域に被災者が流出し、飲食業や宿泊業で来客数増加、売上増加になる現象が起きた。

(福島県内郷商工会)

・理美容関連のサービス業では、今回の消費税増税を契機に値上げを行ったところもあり、値上げに踏み切れた事業者は、消費税増税の影響を吸収できたためやや業績が回復している。

(熊本県熊本市城南商工会)

・「旅館」…売上はやや増加しているが仕入単価も上昇しているため採算は変わらない状況となっている。積雪がないため、冬期シーズンのスタートとしては好調である。

・「洗濯」…旅館からの受注増により売上は増加しているが、仕入等経費も増加しており採算は横ばい。

・「理・美容」…大きな変動もなく推移している。消費税の影響もほぼ感じられないが、価格転嫁ができていないため今後の影響が心配である。

(京都市京丹后市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・飲食関連のサービス業は、消費税増税の影響により売上が減少している。また、材料費の高騰も影響し採算性が悪化している。

(栃木県石橋商工会)

・理容業界では、定期的な固定客を予定しているが、11月は何となく売上が減少した。経営者からは、消費税アップに伴い、一般客の心理的な部分が働き、散髪する期間を少し長くしているように思うと意見があった。

(富山県富山市南商工会)

・宿泊関連のサービス業は、台風等の悪天候により、キャンセルが相次ぎその後も伸び悩み予測より下回って推移している。

(群馬県中之条町商工会)

・消費税増税により、仕入コスト上昇、家計に引き締めにより厳しい状況となっている。消費者としては我慢できる旅行費や理美容費の節約があるのではないかとされる。

(大分県九重町商工会)

・宿泊業は例年より観光客が少なく景況がやや悪化している印象。そのためそれに関連するクリーニング業や飲食業もやや悪化している。理美容業は消費税率引き上げ後も販売価格への転嫁が難しく、採算がやや悪化している。

(新潟県妙高高原商工会)

・クリーニング関係のサービス業は、シーツや浴衣の需要が減った。(北陸新幹線が不通となり、宿泊キャンセルがあった。)ただし、期間は限定的であった。

(石川県能登鹿北商工会)

・宿泊業の発電所建設工事需要をあてにしていた事業所については、建設工事の遅れ等もあり、需要が予想とずれており、非常に苦戦している。また、宴会等の需要も低調で、売上が減少している。

(島根県石中央商工会)